

郵便貯金と経済成長

亜細亜大学 高橋知也

家計の預金選択に関して、金融機関（特に郵便貯金）の店舗の利便性を考慮に入れた実証分析として堀内・佐々木（1982）、松浦・橋木（1991）、吉野・和田（2000）が存在する。しかしながら、郵便貯金の店舗面における利便性はしばしば強調されながら、普通銀行との関係においてその利便性がどのような特徴をもつのかということについての理論的な分析は存在しない。金融機関の店舗展開が競争関係に与える影響についての理論的な分析としてはChiappori、Perez-Castrill and Verdier（1995）が存在する。彼らは本稿と同様にSalop型モデルを用いて金利と店舗展開のトレードオフ関係を示している。

本稿はSalop型の独占的競争モデルを導入し、郵貯と普通銀行間の店舗展開についての利便性の特徴を示すと同時に、Barro（1990）型の社会資本を導入した生産関数をもとに政府の活動が経済成長へ及ぼす影響を考えている。Barroとは異なり、既に説明しているように金融部門を導入し、独占的競争下にある銀行部門と郵便貯金部門を考え、預金者にとっての銀行と郵便貯金の選別問題を考えている。しかも郵便貯金は財政投融資という形で、政府部門を通じて社会資本への整備に向けられ、これが金融部門の競争を促進し、結果として銀行部門の効率性を高め、経済成長を促進することを示している。

本稿において以下のことが示されている。金融部門のインフラの整備は銀行部門における資本コストの減少を通じて参入障壁を低下させ、郵貯への預金の減少をもたらす。これが銀行部門への参入の増大と預金額の増大をもたらす。また、金融部門のインフラを含めた社会資本の整備が経済成長を促進するため、自国にとって最適な金融インフラの整備の水準が導出される。

参考文献

Barro,R.J., 1990. Government spending in a simple model of endogenous growth.

Journal of Political Economy, October.

Chiappori,Pierre-Andre, David Perez-Catrillo and Thierry Verdier, 1995.

Spatial Competition in the Banking system: Localization, Cross Subsidies and the Regulation of Deposit Rates, European Economic Review, 39